



日本製紙グループ  
CSR報告書  
2011

ハイライト版



# 日本製紙グループのCSR報告について

## 編集方針

日本製紙グループは、CSR活動について社内外へ報告するために、充実した情報開示を目指して重要課題を網羅した「CSR報告書(詳細版)」と、円滑なコミュニケーションを目指し、テーマを絞って読みやすい誌面づくりに努めた「CSR報告書(ハイライト版)」の2種類の報告書を発行しています。また、経済面の報告書としてアニュアルレポートを発行しています。

本誌

## CSR報告書 (ハイライト版)

今、最もお伝えしたいことに  
テーマを絞って報告

ハイライト版



## 他の報告メディア

詳細版

### CSR報告書(詳細版)

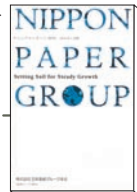
CSRに関わる重要課題を  
網羅的に報告



アニュアルレポート

### アニュアルレポート

事業概況および連結財務諸表を含む  
経済面について報告



## CSR報告書(詳細版)

CSR報告書(詳細版)では、ISO26000などのガイドラインの要求事項、過去に実施したアンケートや日ごろのコミュニケーション活動、SRI調査などを参考に社会の要請を網羅した上で、ステークホルダーが注目していることと当社が重要と考えていることを基準に報告事項を決定しています。さらに、ISO26000の7つの中核主題と開示項目の関連性を示しています(詳細版P2・3)

▶ 日本製紙グループ CSRウェブサイトをご覧ください

<http://www.np-g.com/csr/> 資料請求先URL <http://www.np-g.com/appliform/>

### 詳細版での報告項目

#### トップメッセージ

報告  
東日本大震災への対応について

#### 日本製紙グループの事業概要

#### 報告組織のプロフィール

経営に関わる責任  
グループガバナンス  
CSR マネジメント  
コンプライアンス  
情報開示とIR活動、株主への利益還元  
ステークホルダーとの対話

#### 環境に関わる責任

方針とマネジメント  
マテリアルバランス  
気候変動問題への取り組み  
生物多様性の保全  
廃棄物の発生・排出抑制  
環境汚染防止への取り組み  
古紙の利用促進

#### 原材料調達・森林に関わる責任

方針とマネジメント  
原材料調達の現状  
持続可能な原材料調達  
国内社有林の保護・育成  
原産地への地域貢献  
古紙の安定調達

#### お客さまに関わる責任

方針とマネジメント  
グループ各社の取り組み  
環境に配慮した製品の開発

#### 人権と雇用・労働に関わる責任

方針とマネジメント  
雇用の状況・労使関係  
多様な人材が活躍できる職場づくり  
人材育成  
労働安全衛生

#### 地域社会への責任

方針とマネジメント  
教育に関する活動  
環境に関する活動  
地域・社会との共生などに関連する活動

#### ガイドライン対照表

#### 第三者意見

#### 第三者意見を受けて

主力工場が大きな被害を受けた  
東日本大震災に関する報告をまとめました

事業特性上、特に関わりの深い地球環境に  
対する取り組みを報告しています

CSRに関する主要パフォーマンス指標を  
データ編にまとめて記載しています

# 日本製紙グループ CSR報告書 2011

ハイライト版

## 報告の対象期間

2010年4月1日～2011年3月31日\*

\*一部に2010年4月1日より前、または2011年4月以降の情報を含  
めています

## 報告の対象組織

持株会社である(株)日本製紙グループ本社(当社)を報告主体と  
し、その連結子会社を報告対象組織としています。報告対象組  
織は、2010年度版までの当社および主要事業会社10社から、  
当社および全連結子会社47社まで拡大しました。

環境関連の基本方針、体制、環境会計、環境パフォーマンスデー  
タの集計対象などについては、主要生産拠点を含む以下の20  
社を報告対象としています。ただし、東日本大震災の影響により、  
本書中のエネルギー投入量、CO<sub>2</sub>排出量およびそれらの原単位  
には、日本製紙(株)石巻工場の3月分の値は含まれていません。  
(株)日本製紙グループ本社、日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本  
製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、四国コカ・コーラボトリング  
(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、日  
本紙通商(株)、日本製紙総合開発(株)、興陽製紙(株)、北上製紙(株)、  
日本製紙USA、日本製袋(株)、秋田十條化成(株)(非連結)、(株)パルウッ  
ドマテリアル、(株)パル、エヌ・アンド・イー(株)、大昭和ユニボード(株)  
[連結売上高構成比 90%]

本報告書の中では、(株)日本製紙グループ本社を「当社」、上記  
のグループ会社を「日本製紙グループ」と記載しています。日本  
製紙グループ全体の組織概要については「日本製紙グループの  
概要」(P4・5、32)に記載しています。報告対象組織が上記に  
該当しない場合は、その項目に対象組織がわかるように記載し  
ています。

## 参考にしたガイドラインなど

- 環境省「環境報告ガイドライン」
- Global Reporting Initiative(GRI)  
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」(第3.1版)
- 「国連グローバル・コンパクト」
- ISO26000 ほか

## 免責事項

本報告書には、日本製紙グループの過去と現在の事実だけでなく、  
発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基  
づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した  
時点ですべて入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与  
件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異  
なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上を  
ご了解いただきますようお願い申し上げます。

## 目次

2	日本製紙グループのCSR報告について
4	日本製紙グループの事業概要
6	トップメッセージ
8	報告
	東日本大震災への 対応について
12	日本製紙グループの 環境への取り組み
14	持続可能な森林資源調達
20	環境負荷の低減
24	気候変動問題への対応
28	環境に配慮した製品の提供
30	リサイクルの推進
32	データ編
39	第三者意見
39	第三者意見を受けて